

## 循環型社会形成推進基本計画の取組指標の進捗状況について

## 取組指標に関する目標

(表 1 取組指標に関する目標)

目標年次：平成 22 年度

取組区分	取組指標	取組目標
循環型社会に向けた意識・行動の変化	廃棄物の減量化や循環利用、グリーン購入の意識を持つ	(アンケート調査結果として) 約 90%
	これらの具体的な行動をとる	(アンケート調査結果として) 約 50%
一般廃棄物の減量化	1人1日当たり家庭から排出するごみの量(資源回収されるものを除く)	12年度比約 20%減
	1日当たりに事業所から排出するごみの量(資源回収されるものを除く)	
産業廃棄物の減量化	最終処分量	2年度比約 75%減
グリーン購入の推進	組織的なグリーン購入の実施	(アンケート調査結果として) 全ての地方公共団体 約 50% 上場企業 1 約 50% 非上場企業 2 約 30%
環境経営の推進	環境報告書の公表	(アンケート調査結果として) 上場企業 約 50% 非上場企業 約 30%
	環境会計の実施	
循環型社会ビジネス市場の拡大	市場規模 雇用規模	9年比 2倍

1 上場企業：東京、大阪及び名古屋証券取引所 1 部及び 2 部上場企業(以下同じ)

2 非上場企業：従業員 500 人以上の非上場企業及び事業所(以下同じ)

## (1) 現 状

## 循環型社会形成に向けた意識・行動の変化

ア 平成 19 年度調査によるとごみ問題に対する関心度で「非常に関心がある」とある程度関心がある」の合計は、85.2%と非常に高く、平成 13 年度も 89.8%と高い水準を保っています。

しかし、3R の言葉の意味の理解度は「3R の優先順位を知っている」と「言葉の意味を知っている」の合計は 22.1%とごみ問題に対する関心度に比べてかなり低い数字となっています。

ごみの減量化の具体策として、日頃心掛けている設問で「詰め替え製品の使用(74.5%)」が最も多く、「マイバッグを持参して過剰包装を断る(45.2%)」「壊

れたものは修理して何度も使う（37.4%）」など平成13年度、平成17年度と比較するとリデュース・リユースに関する意識が高くなっています。

循環型社会への移行はやむを得ない回答が大部分であり、「大量生産、大量消費を維持しながら廃棄物を大量にリユースやリサイクルすればよい」という回答は少なくなっていることや、1人1人の行動が環境に大きな影響を及ぼすという質問に対して肯定の回答がほとんどのため環境に対する意識は非常に高くなってきています。

（表2 意識・行動の変化）

意識		(単位：%)
設 問 項 目	19年度	
ごみ問題に非常に関心がある。ある程度関心がある。	86	
3Rの優先順位をしっかりとっている。言葉の意味をしっかりとっている	51	

出典：循環型社会の形成に関する意識調査（環境省調査）

行動		(単位：%)		
設 問 項 目	13年度	17年度	19年度	
詰め替え製品をよく使う	47	55	75	
買いすぎ、作りすぎをせず、残り物は上手に使い切って、生ごみは少なくするなどの料理方法（エコクッキング）を心がけている	32	39	30	
すぐに流行遅れになったり飽きたりしそうな不要なものは買わない	37	37	46	
レジ袋などをもらわないようにしたり（買い物袋を持参する）、簡易包装を店に求めたりしている	29	32	45	
壊れにくく、長持ちする製品を選ぶ	34	32	47	
壊れたものは修理して何度でも使う	29	29	37	
使い捨て製品を買わない	23	28	26	
無駄な製品をできるだけ買わないよう、レンタル・リースの製品を使うことを心がける（注）	5	22	9	
生ごみをたい肥にしている	28	22	13	
友人や知人と、不用品を融通しあう	12	11	12	

（注）平成13年度調査では「レンタル製品をよく使う」となっています。

出典：19年度：循環型社会の形成に関する意識調査（環境省調査）

（無作為抽出による全国20才以上の1,232人対象 IT調査）

17年度：環境問題に関する世論調査（内閣府調査：17年11月公表）

（無作為抽出による全国20才以上の者3,000人対象）

13年度：循環型社会の形成に関する世論調査（内閣府調査：13年7月公表）

（無作為抽出による全国20才以上の者5,000人対象）

\*13年度調査を基に、取組指標が設定されました。

廃棄物等の減量化

ア 一般廃棄物の減量化

(ア) 1人1日当たりの家庭からのごみの排出量(資源回収されるものを除く。)は、17年度で569.6g/人日で、12年度(633g/人日)と比べ10%減少しました。

(イ) 1日当たりの事業所からのごみの排出量(資源回収されるものを除く。)は、17年度で8.9kg/日で、12年度(9.9kg/日)と比べ10%減少しました。

(表3 一般廃棄物の減量化)

		12年度	14年度	15年度	16年度
1人1日当たり家庭からの排出量 (資源回収されるものを除く)	g/人日	633	618	607	592
1日当たり事業所からの排出量 (資源回収されるものを除く)	kg/日	9.9	9.3	9.3	9.1

		17年度	12年度比
1人1日当たり家庭からの排出量 (資源回収されるものを除く)	g/人日	570	10%
1日当たり事業所からの排出量 (資源回収されるものを除く)	kg/日	8.9	10%

出典：一般廃棄物の排出及び処理状況等(17年度実績)

注) 廃棄物処理法に基づく基本方針との違いについて

廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号。以下「廃棄物処理法」という。)に基づく「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」(以下「基本方針」という。)においては、「一般廃棄物について、平成9年度に対し、平成22年度において排出量を5%削減することとされています。この目標は、我が国全体の一般廃棄物の総排出量に着目したものです。これに対し、取組目標で言うところの1日当たり20%減の目標は、分別収集も国民一人ひとりの具体的行動の表れであることから、資源回収されるものを除いた上で、国民一人ひとりや事業者ベースに換算したものです。

イ 産業廃棄物の減量化

16年度の最終処分量は、26百万トで、2年度と比較して71%減少しました。

(表4 産業廃棄物の減量化)

		2年度	12年度	14年度	15年度	16年度
総排出量	万ト	39,500	40,600	39,300	41,200	41,716
再生利用量	万ト	15,100	18,400	18,200	20,100	21,386
減量化量	万ト	15,500	17,700	17,200	18,000	17,747
最終処分量	万ト	8,900	4,500	4,000	3,000	2,583

		17年度	
		2年度比	
総排出量	万ト		
再生利用量	万ト		
減量化量	万ト		
最終処分量	万ト		

出典：産業廃棄物の排出及び処理状況等（17年度実績）

## 循環型社会ビジネスの推進

### ア グリーン購入の推進

（ア）地方公共団体における18年度の組織的なグリーン購入の実施率は76.1%でした。

なお、18年度からアンケートの設問を紙類や文具など品目別に分けて実施率を問うものに変更しており、どれか一つ該当すれば実施しているものとみなしているため、17年度との差異が生じています。

（表5 地方公共団体における組織的なグリーン購入の取組状況）

	15年度	16年度	17年度	18年度
合計	38%	42%	44%	76.1%

出典：平成18年度地方公共団体のグリーン購入に関するアンケート調査（環境省調査：19年4月公表）

（表6 企業における組織的なグリーン購入の取組状況）

	15年度	16年度	17年度	18年度
上場企業	29%	33%	31%	
非上場企業	22%	21%	23%	

出典：平成18年度環境にやさしい企業行動調査（環境省調査：19年12月公表予定）

## イ 環境経営の推進

（表7 企業環境報告書・環境会計の取組状況）

環境報告書	15年度	16年度	17年度	18年度
上場企業	39%	45%	47%	
非上場企業	17%	21%	25%	

環境会計	15年度	16年度	17年度	18年度
上場企業	32%	37%	38%	
非上場企業	17%	21%	23%	

出典：平成18年度環境にやさしい企業行動調査（環境省調査：19年12月公表予定）

注）環境報告書は、「作成・公表している」と答えた企業の割合

環境会計は、「既に導入している」と答えた企業の割合

### ウ 循環型社会ビジネス市場の拡大

17年における市場規模は約28.5兆円、雇用規模は約70万人と推計されています。なお、目標の基準年である9年における市場規模は約11.8兆円、雇用規模は44万人と推計されています。(11年度調査。ただし、今回調査とは、循環型社会ビジネスの対象分野の範囲が異なっており、単純には比較できません。)

(表8 循環型社会ビジネスにおける市場規模・雇用規模)

	平成9年	平成12年	平成16年	平成17年	対9年比
市場規模 (億円)	118,112	207,902 (114,916)	273,738 (159,029)	284,826 (169,930)	2.41 (1.44)
雇用規模 (万人)	44	57 (41.4)	71 (53.3)	1.61 (1.21)	1.58 (1.00)

出典：平成17年度環境と経済の統合のための産業活動のグリーン化に関する調査(環境省調査)により推計しています。

注)：( )内は、9年推計値との比較を行うために、9年推計値ではデータが無く推計されていなかった分野である「機械・家具等修理」及び「住宅リフォーム・修繕」を除外した値です。